

« 参考 1 » 体系図

« 参考 2 » 各産業分野で掲げた
4年後の目標達成に
向けた確認資料

« 参考 3 » 部会員名簿

分野の目指す姿	生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現
分野を代表する目標	製造品出荷額等 出発点(H30):5,945億円 ⇒ 4年後(R5):6,500億円以上 ⇒ 10年後(R11):7,300億円以上

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	2 外商の加速化と海外展開の促進	3 商業サービスの活性化	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の推進	5 事業承継・人材確保の推進
-------------	-------------------------	-------------------------	---------------------	--	-----------------------

戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の事業戦略、経営計画の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる ●ものづくり企業の生産性向上(省力化・高付加価値化)を支援し、世界に通じる製品・技術を生み出す ●本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や第一次産業分野等における地域産業クラスターの構築につながる企業、地域に事務職の雇用を生み出す事務系企業の企業立地を促進する ●本県経済の持続的な発展を支える安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●県外・海外での販路を拡大し、さらなる成約額の増加を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●オープンイノベーションプラットフォームを活用して、課題解決を図るとともに新たな産業を創出する ●関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材の育成・確保の取り組みを進める ●県内企業のデジタル技術の活用を促進し、生産性や付加価値の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな事業展開や、企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す ●事業承継ネットワーク構成機関の連携により、事業者の事業承継を促進し、事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域の優良な雇用の確保を図る ●働き方改革の取組を進め、人材の定着・確保に繋げる ●経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進する
---------------	--	---	---	--	---

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ・策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100% ・経営計画の策定支援件数(累計) ⑩:1,773件→⑤:4,802件→⑪:7,262件 ・生産性向上関係 ①製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間) ⑩:813万円→⑤:883万円→⑪:1,006万円 	<ul style="list-style-type: none"> ②利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計) ①:145件→②:174件→⑤:530件→⑪:1,130件 ・防災関連認定製品(累計) ⑩:144品→①:151品→⑤:191品→⑪:251品 ・紙産業の製造品出荷額等(年間) ⑨:738億円→⑤:790億円→⑪:850億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地による製造品出荷額等(年間) ⑩:538億円→⑤:736億円→⑪:985億円 ・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計) ⑩:865人→⑤:1,900人→⑪:2,961人(うち事務系企業) ⑩:411人→⑤:862人→⑪:1,122人 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターの外商支援による成約額(年間) ⑩:66.8億円→①:77.2億円→⑤:116億円→⑪:235億円 ・防災関連認定製品の売上高(年間) ⑩:68.4億円→①:61.3億円→⑤:91億円→⑪:119億円 ・産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) ①:13.9億円→⑤:23.2億円→⑪:42.3億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗への出店支援件数(累計) ⑩:32件(H28~H30) →②:52件→⑤:102件→⑪:192件 ・チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く) ⑩:10カ所→②:10カ所→⑤:14カ所→⑪:18カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数(累計) ⑩:-件→⑤:40件→⑪:100件 ・Society5.0関連の製品・サービスの開発件数(累計) ⑩:7件→⑤:19件→⑪:37件 ・新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(累計) ⑩:247人→⑤:600人→⑪:1,050人 ・IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計) ⑩:18件→⑤:43件→⑪:73件 	<ul style="list-style-type: none"> ・県出身県外大学生の県内就職率(年間) ⑩:18.4%→⑤:35%→⑪:35%以上 ・事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間) ⑩:20件→②:14件→⑤:100件→⑪:100件 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計) ⑩:233社→①:344社→⑤:510社→⑪:780社
-------------	--	---	---	---	--	---	--

取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化 2. 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ◆[拡充]生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化 ◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度) 3. SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援 ◆価値提案型の防災関連製品の開発促進 ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等) ◆研究成果を産業利用するための支援 4. 高知県の特長を生かした企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ◆安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業振興センターと連携した販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆外商サポート強化による販路拡大 ◆技術の外商サポートによる受注拡大 ◆防災関連製品の販路開拓の強化 2. 海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆海外戦略の策定支援 ◆[拡充]国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援 ◆JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA(政府開発援助)案件化の促進 3. 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]産業振興センターの外商機能の強化による関西圏での販路開拓促進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援 2. 地域商業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等) ◆事業者の育成と新規創業への支援 ◆第三次産業における業界組織毎の戦略策定の支援 ◆[拡充]キャッシュレス決済導入に向けた支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業集積の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]IT・コンテンツ、Society5.0関連企業の誘致 ◆[拡充]デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化 ◆[拡充]IT・コンテンツネットワークによる人材確保の充実・強化 2. 課題解決型産業創出の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出 ◆Society5.0関連の製品やサービスの開発 3. 県内企業のデジタル化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]県内企業のデジタル技術導入に向けた支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 円滑な事業承継の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]事業者の事業承継ニーズの掘り起こしとマッチング機能の強化による事業承継の促進 2. 人材の育成・確保の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]新規卒業者等の県内就職促進 ◆[拡充]移住施策と一体となった中核人材の確保 ◆[拡充]外国人材の受入環境の整備 ◆[拡充]就職氷河期世代の就職支援 ◆産業界のニーズに応じた人材の育成 ◆伝統的工芸品産業等の人材育成 3. 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援(ワークライフバランス推進認証企業の拡大等) ◆新規高卒就職者の離職防止
--------------------------	---	---	---	---	---

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(商工業分野)

<参考2>

◆分野全体の目標

製造品出荷額等
目標設定時(H30):5,945億円 ⇒ R2到達目標:6,100億円 ⇒ R3到達目標:6,200億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:6,500億円

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	4月～12月の進捗状況		R3到達目標 (4年後 (R5年度) の目標値)	現状分析を踏まえた次年度の強化の方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
① 策定後5年を経過した企業の 売上高の目標達成割合100%	—	—	四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリング を行うことにより、決算状況の確認を行う。	—	◆R2.11月末現在 1年目目標20%に対して実績40.6% (目標達成) 2年目目標50%に対して実績43.6% (目標未達成) 3年目目標80%に対して実績46.9% (目標未達成) [要因・課題] 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの 企業業績が低迷している。	— (100%)	コロナ禍の環境変化を勘案した現状分析を改めて実 施し、事業戦略へ反映していく。また計画達成に向け て重点的な支援に取り組む。
2 経営計画の策定支援件数 (累計)	2,603件 (R2.3月末)	3,161件 (H31.4～R3.3 月末)	年5回調査を行い、経営計画策定件数の状況 を確認する。	・1,040件(R2.4月～11月末) ・668件(R1.4月～R1.11月累計) <対前年同期比:156%>	年度当初の4月は、新型コロナウイルス感染症の影 響もあり、事業者との接触、やりとりも少なく策定件 数は伸びなかったが、コロナ対策の計画策定を進 めたことで目標以上の進捗状況となっている。	3,724件 (4,872件)	経営計画の策定支援件数の多寡に応じて、コーディ ネーター事業と連携し、今後の支援方法、方向性を定 める。
③ 生産性向上関係 ①製造業の労働生産性(一 人 当たり付加価値額)(年 間)	775万円 (H29)	827万円	高知県の工業統計における「一人当たり付加 価値額」 ※当該年度については、産業振興センターが 支援する事業戦略策定企業(約200社)の決 算状況等を踏まえて、業界の状況を把握す る。	813万円(H30年度実績) ※業界の状況把握 →事業戦略策定企業のうちR2決算データを把 握している製造業59社の営業利益について は、対前年比172.8%となっている。	左記のとおり、事業戦略策定企業の営業利益は対 前年比で大幅に増加しているが、新型コロナウイルス の影響により全国的に経済活動の規模が縮小し ており、製造業における労働生産性の減少が懸念 される。	845万円 (883万円)	生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援や WEBを活用した商談機会の創出等で業績の回復を後 押しする。
4 生産性向上関係 ②利子補給制度を活用した 設備投資実施件数(累計)	50件(H30)	100件	事業者からの申込の集計により、確認を行 う。	29件(R2.4月～11月) (前年同期:59件)	前年同期比、49%に低迷 [要因] ・新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資 が減少したため。	330件 (530件)	県内中小企業がウィズコロナ/ポストコロナ時代に求 められる社会構造の変化に対応し、デジタル化への 取組等で業務の改善による生産性向上を支援するた めに利子補給を行う。
5 防災関連認定製品(累計)	151製品 (R元)	161製品	年2回開催する防災関連認定製品審査会に おける累計の認定数	167製品(12月末時点)	目標達成	171製品 (191製品)	
⑥ 紙産業の製造品出荷額等(年 間)	738億円 (H29)	760億円	高知県の工業統計における「パルプ・紙・紙加 工品製造業」及び「繊維(うち、フェルト・不織 布)」の製造品出荷額等を合算 ※当該年度については、「生産性向上関係」 と同様。	778億円(H30年度実績) ※業界の状況把握 →事業戦略策定企業のうち紙関連企業6社の 売上増を見ると、対前年比150%となっている。	新型コロナウイルス感染症による特需で、家庭紙関 連の一部企業では好調。 ただし、全体としては新型コロナウイルス感染症の 影響による外資活動の停滞が見られることから、製 造品出荷額の減少が懸念される。	770億円 (790億円)	WEBを活用した商談機会の創出を支援すること等で 業績の回復を後押しする。
⑦ 企業立地による製造品出荷額 等(年間)	538億円(H30)	591億円	立地企業へのアフターフォローの中で確認を 行う。	603億円[推計値]	目標を超えて、順調に推移している。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念 される。	633億円 (736億円)	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、引 き続き新たな企業誘致や立地企業の事業拡大の促 進に取り組む。

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	4月～12月の進捗状況		R3到達目標 (4年後 (R5年度) の目標値)	現状分析を踏まえた次年度の強化の方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
8 企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数)(累計) (うち事務系企業)	865人(H28～ H30) (うち事務系企 業411人)	1,280人(H28 ～R2) (うち事務系 企業585人)	立地企業へのアフターフォローの中で確認を 行う。	1,189人(うち事務系企業497人)(11月末) R2年度目標:224人増(うち事務系企業132人増) 11月末時点:124人増(うち事務系企業53人増)	R2年度中に124人の新たな雇用を創出したが、新 型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>大幅な事業 拡大を控える動きが見られ、目標達成は難しい。</u>	1,416人 (682人) (1,900人) (862人))	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、引 き続き新たな企業誘致や立地企業の事業拡大の促 進に取り組む。
9 産業振興センターの外商支援 による成約額(年間)	77.2億円 (R元)	81億円	定期的(年5回)に外商サポート対象企業にヒ アリングを行うことにより、ものづくり地産地 消・外商センターの支援による成約額の確認 を行う。	62.2億円(12月末時点実績) 前年比106.6%	一部業種における新型コロナ特需のほか、前年度 の営業の結実、災害対応などのスポット的な受注等 により前年度並みの実績となった。 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により前 年度を下回る企業が多くなってきており、 <u>通年では 厳しい状況が見込まれる。</u>	91億円 (116億円)	WEBを活用した商談機会の創出を支援すること等で 業績の回復を後押しする。
10 防災関連認定製品の売上高 (年間)	61.3億円 (R元)	78億円	高知県防災関連登録製品の売上高につい て、半期ごとに企業に調査を実施する。	41.2億円(上半期) 前年比164.3%	前年度からの継続案件や避難所等での感染症対 策に係る製品の売り上げが伸びている。 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により県 外や海外での営業活動が自粛傾向にあり、 <u>通年では 厳しい状況が見込まれる。</u>	83億円 (91億円)	WEBを活用した商談機会の創出を支援すること等で 業績の回復を後押しする。
11 空き店舗への出店支援件数 (累計)	42件 (H28～R元)	57件 (H28～R2)	四半期ごとに空き店舗対策事業の活用件数 の確認	交付決定数:8件 申請準備中:2件	R2年度12月末時点:8件 [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度 当初は低迷していたが、夏以降徐々に申請が増 え、前年同程度の申請件数となる見込。	70件 (102件)	・夏以降徐々に申請が増えているが、例年に比べ飲 食店からの申請が少ない。 ・市町村の関与を上げていくため、支援策のない地域 に対して取組の重要性を理解してもらうよう働きかけ ていく。
12 チャレンジショップ開設(累計) (閉所分除く)	10カ所(R元)	12カ所	商店街等振興計画推進事業費補助金の進捗 状況の確認及びチャレンジショップ運営協議 会等での参画による確認	新規開設:0件(累計10カ所) 開設予定:1件(南国市) 開設検討中:2件(須崎市、大月町)	R2年度上半期:0件 [要因・課題] ・南国市で9月に商店街等振興計画が策定完了。 ・須崎市、大月町は現在商店街等振興計画策定 中。(年度内に計画完了予定)	12カ所 (14カ所)	・令和3年度に南国市でチャレンジショップ開設予定。 ・年度内に商店街等振興計画の策定を完了する予定 の須崎市、大月町で新規開設に向けた具体的な協議 を実施。
13 課題解決型の産業創出に向 けたプロジェクト創出件数(累 計)	- (R元)	10件	製品開発着手に向けた合意形成等の支援を 行うとともに、オープンイノベーションプラッ トフォームの運営を委託する民間企業から定期 的に状況報告を受けることにより件数を把握 する。	0件(R2年4月～12月)	・これまでに抽出した約600件の課題を精査のうえ、 10件に絞り込み。順次、説明会を開催し、プロジェ クト化に向けたマッチングを実施中 [見込み] ・ <u>年度内のプロジェクト創出は5件程度となる見込 み</u> であり、KPI10件の達成は厳しい状況	20件 (40件)	・プロジェクト創出につながる案件を増やすため、製品 開発の主体となる企業(県内、県外)の掘り起こしを強 化(課題や必要となる技術に基づく提案型の企業へ の訪問の実施など) ・課題抽出のルートを拡充(市町村など)※R2から着 手
14 Society5.0関連の製品・サービ スの開発件数(累計)	11件(R元)	11件	製品開発の各段階におけるフォローアップを 日常的に行うとともに、オープンイノベーション プラットフォームの運営を委託する民間企業 から定期的に状況報告を受けることにより件 数を把握する。	11件(H29年～R2年12月)	目標達成	14件 (20件)	・ハンズオン支援及び補助制度の継続により、引き続 き製品開発の促進を図る
15 新規雇用者数(IT・コンテンツ 分野)(累計)	307人(R元)	375人	立地企業へのアフターフォローを行う中で、定 期的なヒアリングを行うことにより、各社の雇 用状況を把握する。	60人(R2.4月～9月) (前年同期:43人)	目標68人に対する進捗率:88.2% [要因・課題] ・コロナの影響による、企業の採用意欲の低下 ・就職マッチングイベントの減少等 [見込み] ・ <u>このまま推移すれば年度末までにはKPIを達成す ることができる見込み</u>	450人 (600人)	・実践的な即戦力人材育成講座の拡充(一部、R2.9 補正で先行実施) ・インターンシップ等、県内企業(立地企業含む)との マッチングを強化

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	4月～12月の進捗状況		R3到達目標 (4年後 (R5年度) の目標値)	現状分析を踏まえた次年度の強化の方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
16 IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計)	23件(R元)	28件	補助金等、県の支援により立地した企業及びシェアオフィスに入居したIT・コンテンツ企業数を把握する。	0件(R2.4月～12月) (前年同期:4件)	目標5件に対する進捗率:0% [要因・課題] ・コロナの影響により、企業訪問など誘致活動が制約(特に新規案件の獲得)(県) ※現在、複数企業(7社)と具体的な交渉を実施中 ・コロナの影響により、地方拠点整備に関する社内検討が停滞(企業) [見込み] 年度末までに1社が新規立地する見込みであるが、KPI5件は厳しい状況	33件 (43件)	・新常態に対応したWeb等を活用した誘致活動を導入 ・高知市に新たに開設されるシェアオフィスを活用した誘致活動の実施
17 県出身県外大学生の県内就職率(年間)	18.4%	24%	新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況)により、確認を行う。	18.6%(R2.3卒)	・学生へのプッシュ型支援には至らず、学生との繋がりが弱く働きかけが不十分であった ・新型コロナウイルスにより企業のインターンシップや採用面接等においてもオンライン化が加速する中で、地方企業でも全国の学生への情報発信が可能となった	27% (35%)	・オンラインを活用し、県内就職に関心を持つ全国の学生との接点づくりを強化する ・興味を示した学生に対し継続したフォローを行うための登録を促し、実際に県内インターンシップ等に円滑に参加できるよう移動手段にかかる経費助成による後押しとともに、県内就職までのきめ細やかな支援を実施
18 事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)	20件	50件	事業引継ぎセンターからの報告により、確認を行う。	14件(11月末)	上半期はコロナ禍の影響等により進捗していないが、マッチングへの入り口となる事業承継の相談は大幅に増えており、今後、増える可能性はある	60件 (100件)	市町村と連携し、第三者承継(廃業)を検討する事業者を掘り起こす
19 ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	344社・団体 (R2.3月末現在)	375社・団体	毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認する。	428社・団体(R2.12.1現在)	・戦略的な訪問活動により、延べ認証企業数は順調に伸びて目標を達成した	420→480社・ 団体 (510→570 社・団体)	

令和2年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会部会員名簿

(敬称略)

分野	氏名	所属	役職
商 工 業	青木 章泰	高知県商工会議所連合会	会頭
	北村 和代	高知県商工会議所女性会連合会	会長
	中川 香代	国立大学法人高知大学教育研究部 人文社会科学系人文社会科学部門	教授
	中島 和代	なかじま企画事務所	代表者
	中城 一明	一般社団法人高知県情報産業協会	会長
	広末 幸彦	高知県商店街振興組合連合会	理事長
	町田 貴	高知県中小企業団体中央会	会長
	弥勒 美彦	公益社団法人高知県貿易協会	会長
	森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会	理事長
	山崎 道生	一般社団法人高知県工業会	会長
吉村 哲也	高知県商工会連合会	会長	